

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第184期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口博光

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第183期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第184期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第183期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	1,769	1,700	6,477
経常損失() (百万円)	128	0	1,519
四半期(当期)純損失 () (百万円)	140	1,265	1,157
純資産額 (百万円)	13,470	10,983	12,382
総資産額 (百万円)	18,179	16,681	17,255
1株当たり純資産額 (円)	442.05	359.36	406.34
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	4.72	42.58	38.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.3	64.0	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	277	9.2
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28	91	213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,003	3	923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,989	6,881	7,013
従業員数 (人)	304	250	265

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がなく、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	250 [8]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 不動産賃貸業部門に従事する従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	10 [1]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,191	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、外注製品受入高(766百万円)を含めております。

4 「3 設備の状況 (1)主要な設備の状況」に記載のとおり、連結子会社ダントープロダクツ株式会社宇都宮工場閉鎖に伴い、第2四半期連結会計期間以降の生産能力は、約13%減少する見込であります。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	406	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,672	
不動産賃貸		27	
計	国内	1,691	
	輸出	9	
	計	1,700	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、営業損失を計上しておりますが、経営体質の再構築を目的とした徹底した合理化計画及び選択と集中により成長分野には徹底的に注力する施策を推し進めているところであります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながら回復基調を辿っておりましたが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により多大な被害を受け、わが国経済に大きく影響し、また、今後の企業業績に与える影響は不透明であり予測し難い深刻な状況となりました。

建材業界におきましては、政府による景気刺激策により新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調にあるものの、依然として低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き推し進め、販売面におきましては、利益率の改善及び指定力の強化、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取り組んで参りました。

然しながら、東北地方太平洋沖地震の影響により、連結子会社ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場は、建屋及び生産設備に被害が発生し、中長期的な電力需給の逼迫が見込まれる中で、安定的な生産を継続することを断念せざるを得ないとの結論に至り閉鎖を決定いたしました。当該工場の閉鎖に伴う損失額につきましては、未確定要素が多い中、当第1四半期連結会計期間末時点において見積可能額12億5千1百万円を災害損失引当金として繰入いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は17億円（前年同四半期17億6千9百万円）、営業損失8千7百万円（前年同四半期1億9千7百万円）、経常損失0百万円（前年同四半期1億2千8百万円）、四半期純損失12億6千5百万円（前年同四半期1億4千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結会計期間において建設用陶磁器等事業の売上高は16億7千2百万円（前年同四半期17億4千1百万円）、営業損失は1億8百万円（前年同四半期2億1千7百万円）となりました。

ロ．不動産賃貸事業

当第1四半期連結会計期間において不動産賃貸事業の売上高は6千万円（前年同四半期6千1百万円）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期2千2百万円）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が時価の減少等により、1億6千9百万円、また、現金及び預金1億2千5百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円の減少となりました。

負債につきましては、ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場閉鎖に伴う損失見積額12億5千1百万円を災害損失引当金として繰入れたことにより8億2千4百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が12億6千5百万円及びその他有価証券評価差額金が1億3千1百万円減少した結果、13億9千8百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失12億6千万円に短期借入れによる収入30億円及び災害損失引当金の増加額12億5千1百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額30億円及び仕入債務の減少額2億5千8百万円等があり、前連結会計年度末に比べて1億3千1百万円減少し、68億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億7千7百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失12億6千万円に災害損失引当金の増加額12億5千1百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6千6百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額2億5千8百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、9千1百万円となりました。これは、金融取引証拠金の減少による収入1億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3百万円となりました。これは、短期借入れによる収入30億円がありました。短期借入金の返済による支出30億円及び少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千4百万円であります。

(2) 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、営業損失を計上しております。

当該状況を解消すべく、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き推し進め、販売面におきましては、利益率の改善及び指定力の強化、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取り組んでおります。

以上、長期化すると思われる不況に耐え得る徹底した合理化を実施し、財務体質の強化を図って参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありませんが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災により閉鎖する連結子会社ダントープロダクツ株式会社宇都宮工場の休止対象となった有形固定資産は以下のとおりであります。

建物及び構築物	480百万円
機械装置及び運搬具	174百万円
工具、器具及び備品	3百万円
計	659百万円

なお、上記の金額につきましては、災害損失引当金として特別損失に計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日現在		30,000		1,635		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000 (相互保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,123,000	29,123	
単元未満株式	普通株式 543,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,123	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス 株式会社	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	267,000		267,000	0.89
(相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1		67,000	67,000	0.22
計		267,000	67,000	334,000	1.11

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、ダントー共和国(大阪市北区梅田三丁目3番10号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	90	155	141
最低(円)	77	78	57

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889	7,015
受取手形及び売掛金	1,438	1,453
商品及び製品	1,008	1,055
仕掛品	76	73
原材料及び貯蔵品	155	149
デリバティブ債権	1	-
未収入金	32	22
その他	18	14
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	9,610	9,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,345	1 1,367
機械装置及び運搬具（純額）	1 355	1 376
工具、器具及び備品（純額）	1 69	1 76
土地	296	296
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	2,066	2,117
無形固定資産		
ソフトウェア	47	58
その他	14	14
無形固定資産合計	62	73
投資その他の資産		
投資有価証券	4,564	4,733
金融取引証拠金	200	300
その他	224	301
貸倒引当金	46	42
投資その他の資産合計	4,942	5,292
固定資産合計	7,071	7,483
資産合計	16,681	17,255

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572	831
短期借入金	1,500	1,500
未払金	271	350
未払法人税等	55	72
賞与引当金	28	-
災害損失引当金	1,251	-
その他	222	184
流動負債合計	3,902	2,939
固定負債		
繰延税金負債	137	185
資産除去債務	17	-
退職給付引当金	351	428
長期預り保証金	1,264	1,291
負ののれん	24	27
固定負債合計	1,795	1,933
負債合計	5,697	4,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	9,079	10,344
自己株式	100	100
株主資本合計	10,615	11,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	192
評価・換算差額等合計	60	192
少数株主持分	307	308
純資産合計	10,983	12,382
負債純資産合計	16,681	17,255

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,769	1,700
売上原価	1,343	1,275
売上総利益	425	424
販売費及び一般管理費	* 1 623	* 1 512
営業損失()	197	87
営業外収益		
受取利息	42	11
為替差益	33	57
負ののれん償却額	5	2
デリバティブ利益	-	1
持分法による投資利益	-	22
その他	15	23
営業外収益合計	96	117
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	1	1
固定資産除却損等	0	0
投資有価証券売却損	-	8
デリバティブ損失	1	-
持分法による投資損失	0	-
投資顧問手数料	2	0
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	15	15
営業外費用合計	27	30
経常損失()	128	0
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	67
特別利益合計	-	67
特別損失		
固定資産除却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	66
災害損失引当金繰入額	-	* 2 1,251
災害による損失	-	* 3 8
割増退職金	4	-
その他	-	0
特別損失合計	4	1,326
税金等調整前四半期純損失()	133	1,260
法人税、住民税及び事業税	5	2
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,263
少数株主利益	1	1
四半期純損失()	140	1,265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	133	1,260
減価償却費	78	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	66
固定資産売却益	-	0
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券売却損	5	8
負ののれん償却額	5	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	76
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,251
受取利息及び受取配当金	42	11
支払利息	5	4
投資事業有限責任組合出資持分損益(は益)	4	7
為替差損益(は益)	33	57
デリバティブ損益(は益)	1	1
投資顧問手数料	2	0
売上債権の増減額(は増加)	51	15
たな卸資産の増減額(は増加)	84	36
仕入債務の増減額(は減少)	90	258
未払消費税等の増減額(は減少)	9	5
預り保証金の増減額(は減少)	3	27
その他	17	7
小計	125	263
利息及び配当金の受取額	44	11
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	22	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	277

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	8
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	4	11
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	20	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	4	10
金融取引証拠金の増加による支出	4	0
金融取引証拠金の減少による収入	-	100
短期貸付けによる支出	12	2
短期貸付金の回収による収入	12	2
デリバティブ取引による支出	0	-
投資顧問手数料の支払による支出	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	3,000
短期借入金の返済による支出	5,000	3,000
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,108	131
現金及び現金同等物の期首残高	9,098	7,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 7,989	* 1 6,881

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は0百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は6千6百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1千7百万円であり ます。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は5百万円であり ます。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定科目につきましては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
退職給付引当金の計算方法の変更	当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロダクツ(株))は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。 現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失は1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は6千8百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,216百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,173百万円です。												
2 当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロダクツ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	2 当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロダクツ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円	<table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	300百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	300百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
発送費 75百万円	発送費 84百万円
広告宣伝費 27百万円	広告宣伝費 16百万円
給料・手当 211百万円	給料・手当 166百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	貸倒引当金繰入額 4百万円
退職給付引当金繰入額 5百万円	退職給付引当金繰入額 5百万円
賃借料 52百万円	賃借料 25百万円
減価償却費 30百万円	減価償却費 25百万円
	2 災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。
	たな卸資産除却損 578百万円
	固定資産除却損 659百万円
	その他 13百万円
	3 災害による損失の内訳は次のとおりであります。
	給与手当 5百万円
	減価償却費 1百万円
	その他 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,991百万円	現金及び預金 6,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 7,989百万円	現金及び現金同等物 6,881百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	291,353

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間における建設用陶磁器等事業の売上高は21億6千7百万円、営業損失は3億1千9百万円、不動産賃貸事業の売上高は5千8百万円、営業利益は2千1百万円であります。

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,741	61	1,802	(33)	1,769
営業利益又は営業損失()	217	22	194	(3)	197

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業 不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸業事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸業事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,672	27	1,700		1,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高		32	32	32	
計	1,672	60	1,733	32	1,700
セグメント利益又は損失()	108	22	85	2	87

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又は、のれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(注)当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	359円36銭	1株当たり純資産額	406円34銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,983	12,382
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	307	308
(うち少数株主持分)	(307)	(308)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	10,676	12,073
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	29,708	29,712

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4円72銭	1株当たり四半期純損失金額	42円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失金額(百万円)	140	1,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	140	1,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,726	29,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 在 本 茂 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 矢 本 博 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。